

平成30年度 大野城市当初予算

ダイジェスト

ともに創る 個性輝く やすらぎの新コミュニティ都市



—歴史と、まちと、人と、想いと— 市民ミュージアム
「つなぐ、つながる。」



大野城心のふるさと館

Onojo Cocoro-no-furusato-kan City Museum



大野城市PR キャラクター
大野ジョー

【大野城心のふるさと館】

市民のふるさと意識を醸成することを目的に、「郷土理解を深める事業」、「世代間交流を創出する事業」、「学びと体験のフィールドを市全域に広げ、まちのにぎわいづくりにつながる事業」を展開する拠点施設として、『大野城心のふるさと館』が本年7月21日にいよいよ開館します。

大野城市役所 総務部
財政課 財政担当
TEL : 092(580)1821
E-mail : zaisei@city.onojo.fukuoka.jp

平成 30 年度当初予算について

大野城市長 井本宗司



平成 30 年度の一般会計及び 5 つの特別会計、2 つの企業会計を合計した当初予算総額は、578 億 4 千 930 万円で、前年度に比べて 3.9%、23 億 5 千 333 万 2 千円の減となっております。このうち一般会計は、350 億 7 千 500 万円で、前年度に比べて 500 万円の増となり、平成 29 年度の 350 億 7 千万円を超える過去最大の予算規模となりました。

平成 30 年度におきましては、シティブランド力を強化し“「選ばれる」自治体を目指す”取り組みと、「まちのやすらぎ」の深化を図り“暮らしを守る”取り組みの 2 つの視点から、市職員一丸となって市政運営に取り組んでまいります。

具体的には、子どもたちの教育環境の改善のための「校舎等大規模改修」や、災害時における警戒区域の崩落などを未然に防ぐ「急傾斜地崩落対策工事」をはじめ、市民の皆様の暮らしと安全に密接に関係する事業を盛り込んでおります。

市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄にすることなく、次世代に負担や責任を先送りにしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」を基本とした戦略的な財政運営に、平成 30 年度も引き続き努めてまいります。

このパンフレットは、大野城市の平成 30 年度当初予算を市民の皆様に分かりやすく紹介するために作成したものです。明日の大野城市と一緒に考えていくために、市政に対する理解を深める一助として活用していただければ幸いです。

各会計の予算総括

(単位：千円、%)

会 計 区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減額	増減率	
① 一般会計	35,075,000	35,070,000	5,000	0.0	
② 国民健康保険特別会計	8,634,177	11,128,852	△ 2,494,675	△ 22.4	
③ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	5,850,187	5,626,192	223,995	4.0	
④ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	21,309	54,359	△ 33,050	△ 60.8	
⑤ 後期高齢者医療特別会計	1,276,525	1,256,486	20,039	1.6	
⑥ 公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	0.0	
⑦ 土地区画整理清算金特別会計	218	218	0	0.0	
小 計（A）	50,857,417	53,136,108	△ 2,278,691	△ 4.3	
⑧ 水道事業会計	収入	2,439,825	2,474,268	△ 34,443	△ 1.4
	支出（B）	3,137,571	3,082,394	55,177	1.8
⑨ 下水道事業会計	収入	3,272,323	3,407,369	△ 135,046	△ 4.0
	支出（C）	3,854,312	3,984,130	△ 129,818	△ 3.3
全会計合計（A）+（B）+（C）	57,849,300	60,202,632	△ 2,353,332	△ 3.9	

用語解説	予算 1年間の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。予算を見れば、市民の皆さんが納める税金などが、どのような事業にいくら使われるのかが分かります。	特別会計 国民健康保険や介護保険のように特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。大野城市には現在5会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共用地先行取得事業、土地区画整理清算金)があります。
	歳入・歳出 会計年度(4月から翌年3月までの期間)内の収入・支出のことです。	企業会計 民間企業のように、利用料金などの収益で運営している会計です。大野城市は現在2会計(水道事業、下水道事業)があります。
	一般会計 福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計(予算の中心)です。	

歳入

【歳入の概要】

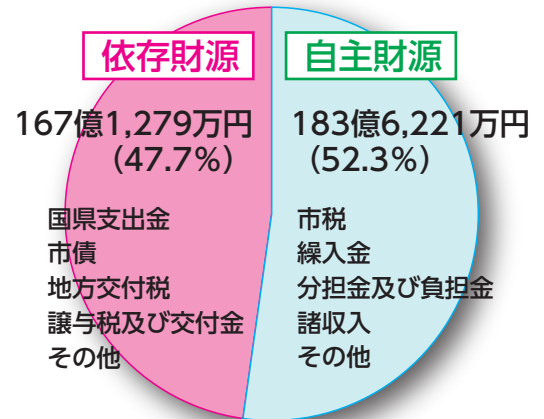
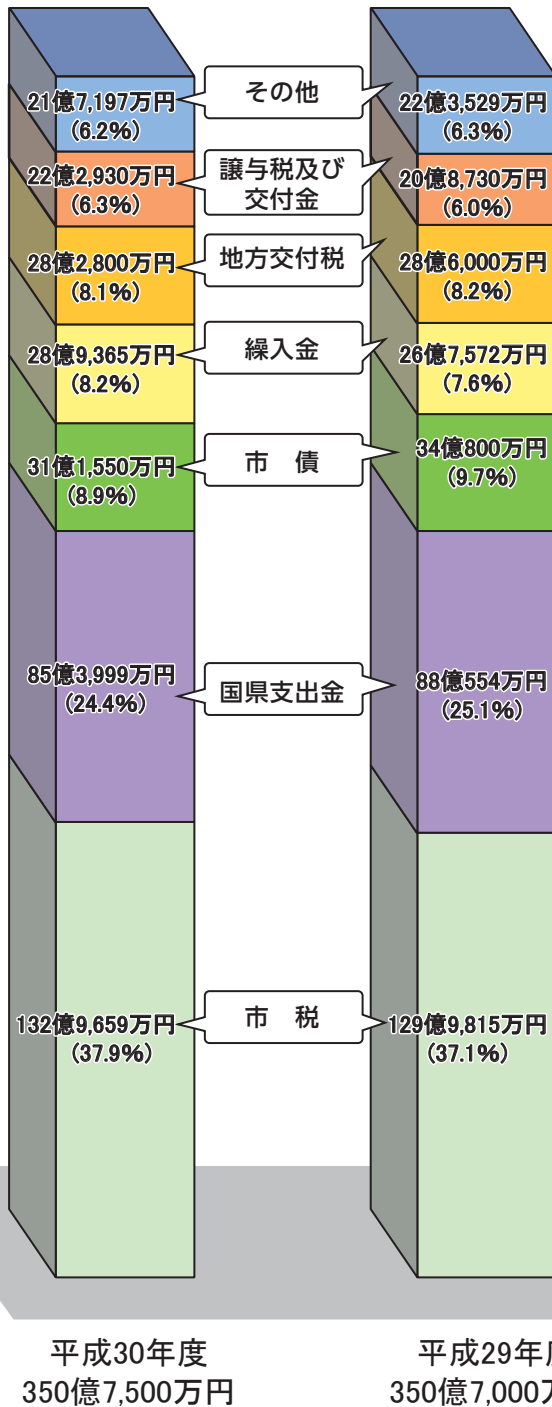
市税は、個人市民税において納税義務者の増加などによる増収や、固定資産税において評価替えに伴い近年の地価上昇を反映したことなどによる増収が見込まれるため、前年度と比べて約3億円の増となっています。

国県支出金は、学校施設整備費補助金や子ども・子育て支援整備交付金などが増加するものの、社会資本整備総合交付金や街路事業費補助金、福岡県地域密着型施設等整備補助金などの減少で、前年度と比べて約2億7千万円の減となっています。

市債は、史跡買上事業債や小学校校舎改造事業債などが増加するものの、歴史文化資産等保存施設整備事業債や街路事業債などの減少で、前年度と比べて約2億9千万円の減となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金などが減少するものの、公共施設整備基金繰入金や減債基金繰入金などの増加で、前年度と比べて約2億2千万円の増となっています。

歳入の構成は、自主財源が約183億6,221万円で52.3%、依存財源が約167億1,279万円で47.7%となっています。



用語解説

市税 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)があります。

国県支出金 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。

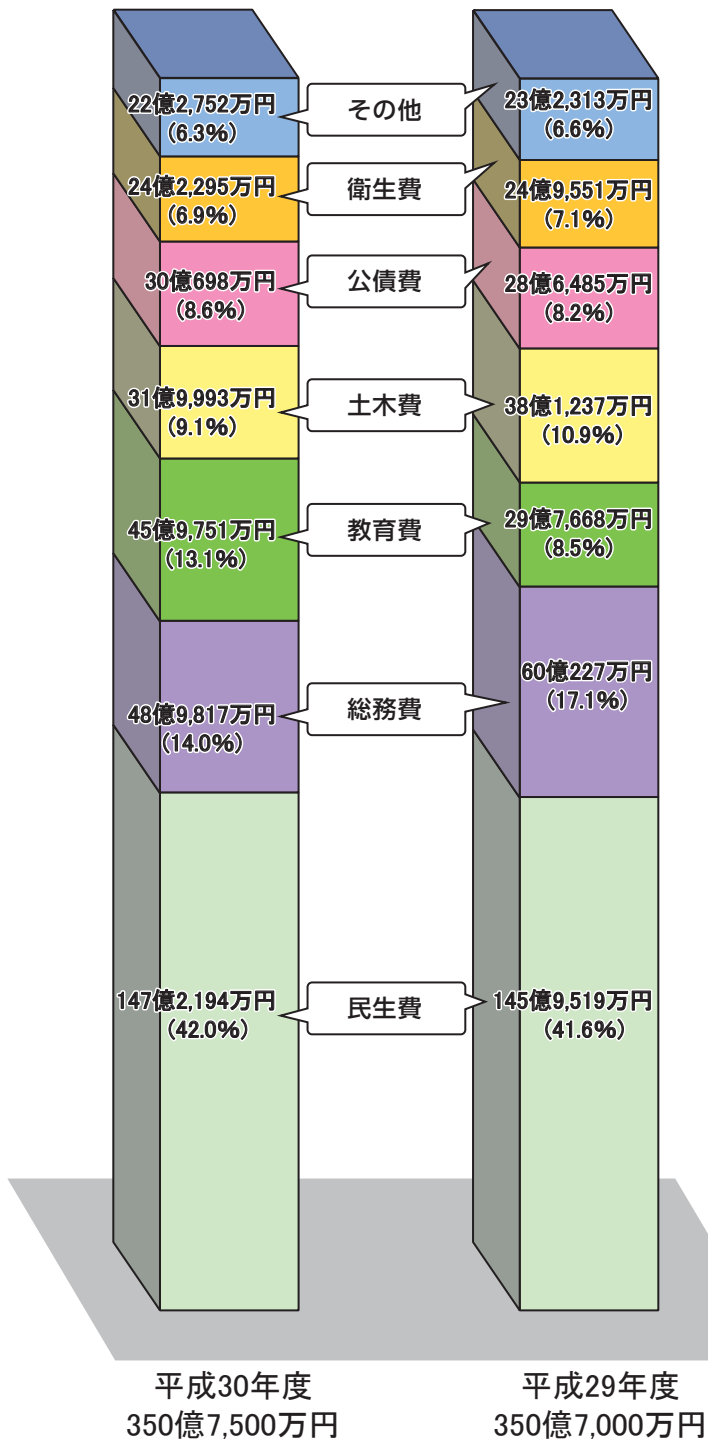
繰入金 基金(貯金)や他会計からの収入のことです。

市債 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金のことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金(臨時財政対策債)が、特例としてあります(臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補てんされます)。

自主財源 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

依存財源 収入のうち国や県などから配分される財源のことです。

歳出(目的別)



【歳出(目的別)の概要】

民生費は、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険事業費などが減少するものの、私立保育所助成費や子ども・子育て支援給付費、市立保育所事務費などの増加により、前年度と比べて約1億3千万円の増となっています。

総務費は、まどかびあ施設更新費などが増加するものの、大野城心のふるさと館整備事業費や公民館等管理運営費、庁舎維持管理費などの減少により、前年度と比べて約11億円の減となっています。

教育費は、小学校校舎等大規模改造費や史跡(水城跡・牛頸須恵器窯跡等)買上費、文化財保護啓発費、総合公園施設維持管理費などの増加により、前年度と比べて約16億2千万円の増となっています。

土木費は、都市政策推進費などが増加するものの、街路整備費や下水道事業負担金等、舗装新設改良費などの減少により、前年度と比べて約6億1千万円の減となっています。

公債費は、起債償還計画に沿って計上しており、前年度と比べて約1億4千万円の増となっています。

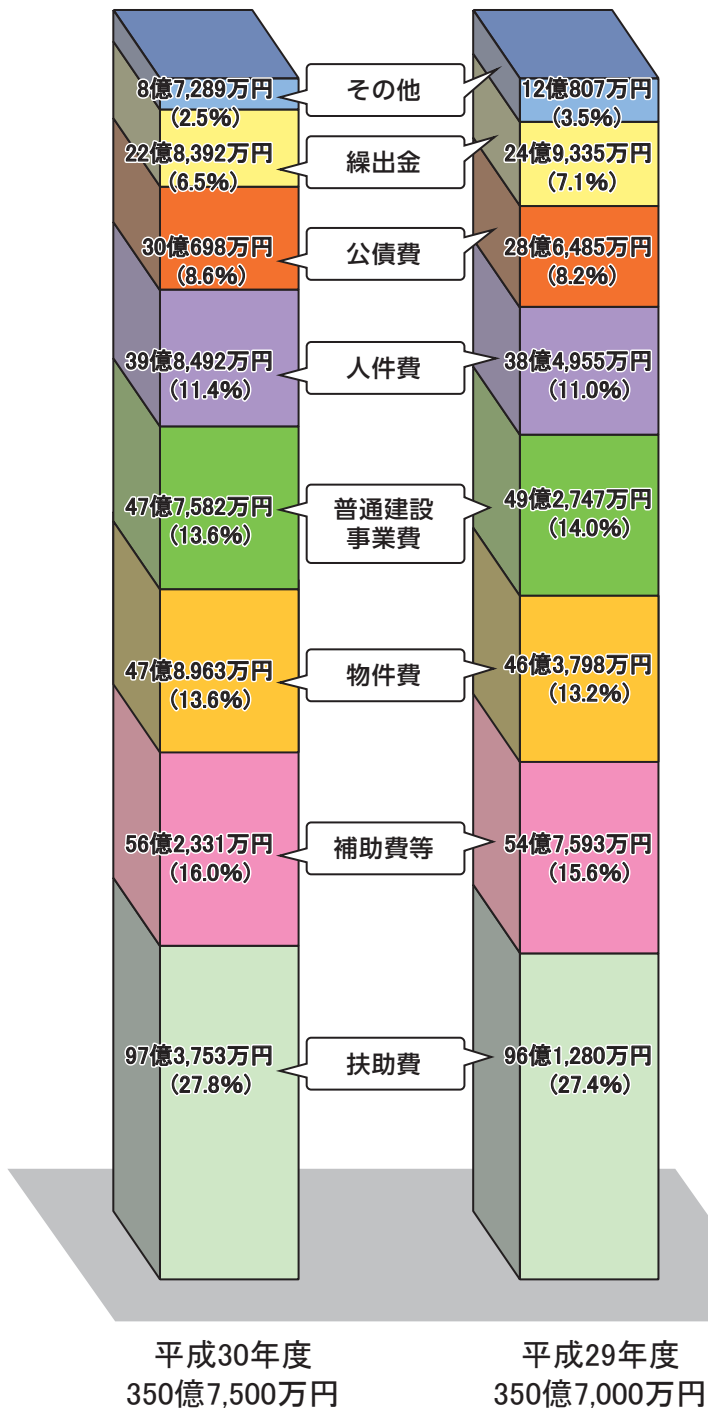
衛生費は、分別収集費などが増加するものの、水道事業負担金や福岡都市圏南部中間処理施設及び最終処分場関係費などの減少により、前年度と比べて約7千万円の減となっています。

用語解説

目的別分類 予算の款、項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的(議会費、総務費など)で分類するものです。
民生費 市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費です。
総務費 全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費や他の区分に分類できない経費です。
教育費 学校教育、生涯学習、スポーツの振興などのために要する経費です。文化財の保存、活用に必要な経費も含まれます。

土木費 道路、街路、区画整理や公園の整備などに要する経費です。下水道事業会計への支出も含まれます。
公債費 過去の借入金の返済(元金、利子)に要する経費です。返済事務にかかった費用も含まれます。
衛生費 市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

歳出(性質別)



【歳出(性質別)の概要】

扶助費は、生活保護扶助費などが減少するものの、障害児通所給付費等や子どものための教育・保育給付費などが増加することにより、前年度と比べて約1億2千万円の増となっています。

補助費等は、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金などが減少するものの、認可保育所定員拡充事業補助金や認定こども園整備事業補助金などが増加することにより、前年度と比べて約1億5千万円の増となっています。

物件費は、大野城心のふるさと館の企画展事業委託料や施設管理委託料、一般廃棄物収集運搬委託料などの増加により、前年度と比べて約1億5千万円の増となっています。

普通建設事業費は、小学校校舎等大規模改造費や史跡（水城跡・牛頸須恵器窯跡等）買上事業などが増加するものの、大野城心のふるさと館整備事業などが減少することにより、前年度と比べて約1億5千万円の減となっています。

公債費は、臨時財政対策債の償還元金などの増加により、前年度と比べて約1億4千万円の増となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減少などにより、前年度と比べて約2億1千万円の減となっています。

用語解説

性質別分類 予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、扶助費など）で分類するものです。
扶助費 児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助など、市民の皆さんを支え助ける費用です。
補助費等 一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など、行政上の目的で交付する費用です。大野城太宰府環境施設組合、春日大野城衛生施設組合（不燃ごみ処理、し尿処理）、筑慈苑施設組合（火葬場）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃ごみ処理）、春日・大野城・那珂川消防組合への負担金などが含まれています。

普通建設事業費 道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の新設や大規模な改修などの建設事業に要する費用です。
物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わる経費）の総称です。具体的には、賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費など）、役員費（通信運搬費など）、委託料などがあります。
人件費 市の職員の給与や退職金などの費用です。
公債費 過去の借入金の返済（元金、利子）に要する費用です。性質別では、返済事務にかかった費用は含みません。
繰出金 一般会計から他会計に支出される費用です。

コミュニティ元気プロジェクト

～パートナーシップで躍動するまち～

●市民公益活動促進プラットホーム構築事業

新規

1,678万円

市民公益活動の見える化や参加促進、活性化を図り、参加者の固定化や高齢化、新たな参加者確保などの課題を解決するため、市民や公益活動団体が共通で利用できる基盤となる仕組み「大野城市型プラットホーム」を構築します。

●コミュニティ別まちづくり計画策定支援交付金

新規

226万円

「コミュニティ構想 ver.2」の実現にあたり、住民主体のまちづくりを推進する「コミュニティ別まちづくり計画」を策定するため、(仮称)まちづくり協議会へ財政的支援を行います。

●地域における女性リーダー育成事業

51万円

地域における男女共同参画社会の実現に向け、女性がリーダー的な存在として活動していくための講座を開き、地域の中で問題意識を持ち、課題解決に向けて自ら行動できる人材を育成します。

●公民館リニューアル事業

1億8,382万円

地域活動の拠点施設である公民館について、老朽化した施設の更新を含め、より利用しやすい施設となるよう、リニューアルを引き続き実施します。平成30年度は、月の浦と下筒井の公民館のリニューアルを行います。

●コミュニティセンター非構造部材耐震改修事業

7,909万円

通常の利用や災害時に備えて、コミュニティセンターの非構造部の耐震調査に基づき、天井材の軽量化や、ガラス飛散防止のための改修工事を引き続き実施します。平成30年度は、東と北のコミュニティセンターの改修を行います。



ひと・まちいきいきプロジェクト

～多彩な個性が輝くまち～

●心のふるさと館 企画展事業

新規

5,864万円

ふるさとへの誇りと愛着を育むための市民活動の拠点施設として、本年7月21日に開館する「大野城心のふるさと館」への誘客を図るため、オープニングイベントや特別事業としての企画展を実施します。

●PTCA活動推進事業補助金 (ランドセルクラブ事業)

5,061万円

ランドセルクラブ（登録した児童が放課後に学校の中で宿題や体験活動などを行う）がモデル3校（大野北・大野東・月の浦小学校）に加え、新たに3校（大利・平野・下大利小学校）に開校します。

●不登校支援事業

2,809万円

増加している不登校児童生徒に対し、学校復帰に向けた働きかけや支援を行うため、北コミュニティセンターに設置している適応指導教室の指導員や各小中学校に派遣しているスクールカウンセラーを増員します。

●小中学校日本語支援 ボランティア派遣事業

新規

101万円

日本語が十分に理解できない外国人や外国から帰国した児童生徒に対し、学校生活が円滑に送れるように、通訳などができるボランティアを小中学校に派遣します。

●シニア大学「山城塾」事業

338万円

60歳以上の人に対して学習機会の提供、学習活動の支援を行い、シニアの元気づくりと生涯学習の促進を図ることを目的に、人文学、社会科学、自然科学など幅広い分野の講座を行います。

●牛頸須恵器窯跡整備 活用事業

1億9,563万円

九州最大の須恵器窯跡群である史跡牛頸須恵器窯跡を地域資源として活かしていくため、整備基本計画に基づき、整備します。



くらしやすらぎプロジェクト

～安心して快適に暮らせるまち～

●大野北保育所建替事業

新規

3,273万円

建築から40年が経過したことや、送迎時の前面道路の混雑解消が難しいことなどの課題を解決するとともに、待機児童の解消に向けて定員拡充を行うため、平成32年4月の移転に向けて、新たな施設の設計業務などを行います。

●認定こども園整備事業

2億9,799万円

教育と保育の一体的な提供を推進するとともに、保育所待機児童の受け皿を確保するため、市内の私立幼稚園の認定こども園への移行を推進し、保育所機能を付加するために必要な施設整備に係る経費の一部を補助します。

●西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業

5億6,903万円

西鉄天神大牟田線の春日原駅から下大利駅までの鉄道高架化事業（平成33年度完成予定）を推進し、交通渋滞の緩和による市内の東西交通の円滑化と分断されている市街地の一体的な形成や再整備を図ります。

●トラスト協会里山活用・保全 プロジェクト助成事業

新規

777万円

森林や生きものを保全するとともに、市民に活用される里山にするため、おおのじょう緑のトラスト協会の「里山活用及び生きもの保全計画」に基づく、トラスト活動地の整備事業に対して、補助金を交付します。

●Jアラート改修事業

新規

3,256万円

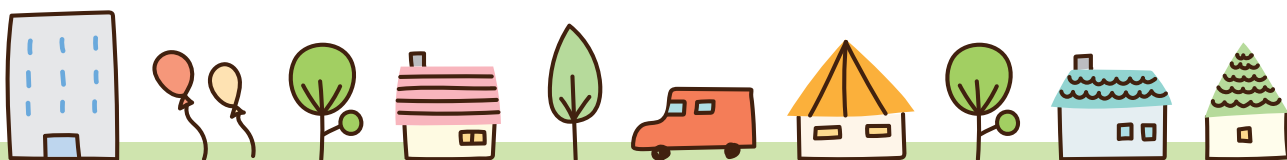
緊急地震速報や国民保護サイレンなどのJアラートによる情報を児童生徒に迅速かつ的確に伝達するため、各小中学校の校内放送とJアラートを連動させる工事を行います。

●胃がん検診（胃内視鏡検査） 事業

新規

842万円

胃がんを早期に発見し、治療を早期に開始することにより、健康増進及び医療費の抑制に務めます。50歳以上の市民は、自己負担金2,500円で胃内視鏡検査が受診できます。



リーディング・プロジェクト(I~III)以外の事業

●(仮称)シティプロモーション 戦略策定事業

新規

504万円

本市の強みや魅力的な地域資源を活用し、定住促進の好循環を創出するため、(仮称)シティプロモーション戦略の策定を進めます。平成30年度は、策定のための基礎調査やマーケティング分析などを行います。

●(仮称)広報・広聴戦略プラン 策定事業

新規

42万円

本市の地域資源や魅力を情報発信し、市のブランド戦略を実現するため、広報や広聴に関する市民アンケートを行い、広報・広聴機能を強化充実させる(仮称)広報・広聴戦略プランの策定を進めます。

●在宅医療・介護連携推進 支援事業

新規

299万円

医療と介護の両方を必要とする高齢者などが、住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、筑紫医師会と連携を図ります。

●地区地域包括支援センター 運営事業

1億319万円

市内4地区に設置した地区地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談からケアプラン作成まで、地域に身近な場所で完結できる体制を整え、高齢者福祉の更なる充実を図ります。

●路面下空洞調査事業

新規

2,200万円

舗装下の状況を調べ、異常を早期に発見することで、事故を未然に防止し、安全・安心な道路環境を確保するため、路面下空洞探査車による空洞調査を実施します。

●急傾斜地崩落危険箇所 対策事業

1億7,580万円

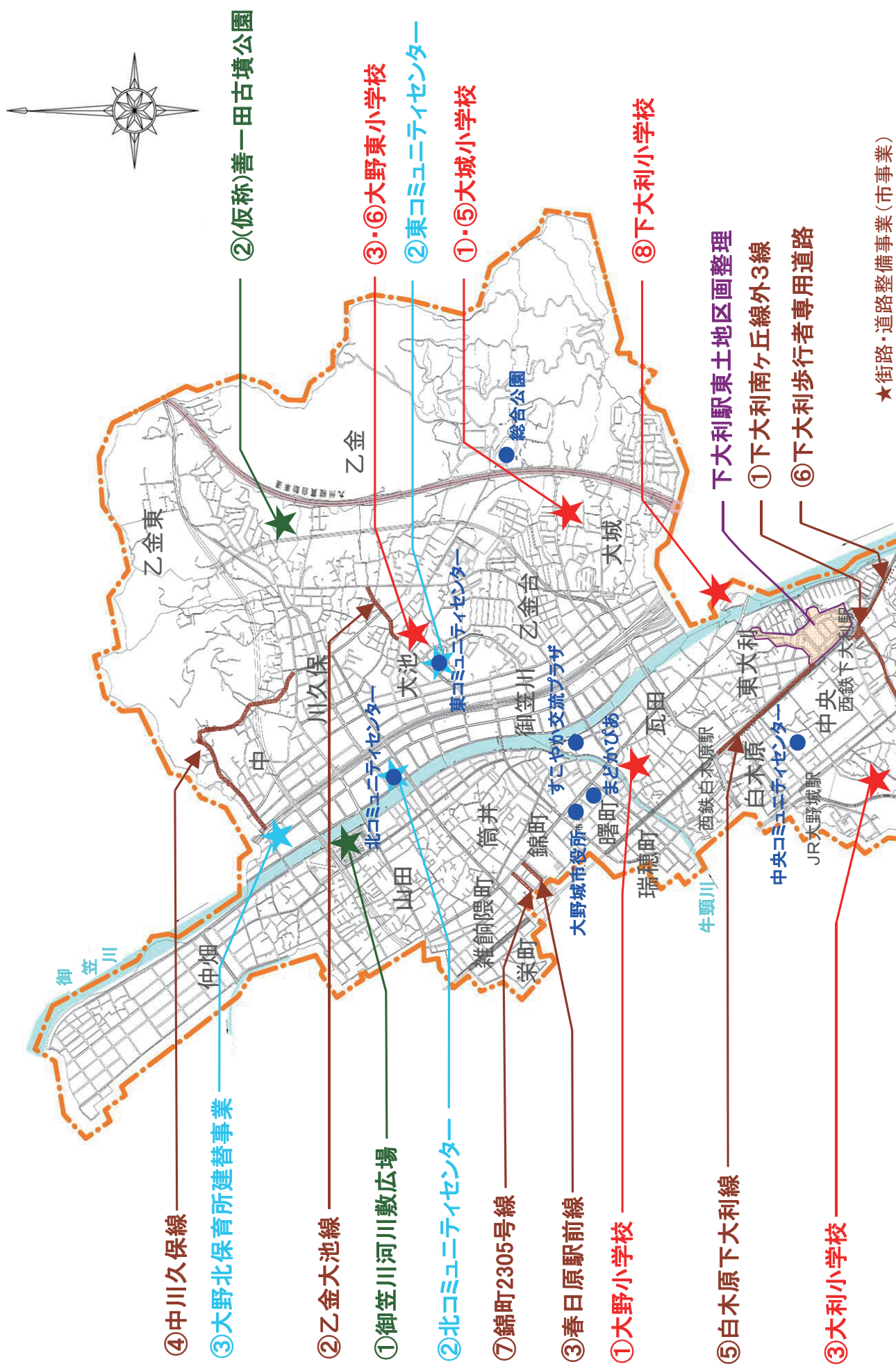
土砂災害警戒区域などに指定されている市内の急傾斜地において、崩落などの災害を未然に防ぎ、住民の安全を確保するため、対象の急傾斜地に対し、対策工事を行います。

平成30年度に実施する新規事業は、これらのほかにも、(仮称)大野城市芸術文化振興プラン策定事業、防災人材育成事業、古代山城サミット実施事業など、全部で41事業あるでしょう！！



大野城市PRキャラクター
大野ジョー

平成30年度の主な建設事業など



地図 番号	事業名	平成30年度 予算額
①	下大利南ヶ丘線外3線整備事業	400万円
②	乙金大池線整備事業	1億9,550万円
③	春日原駅前線整備事業	3,000万円
④	中川久保線整備事業	1億3,700万円
⑤	白木原下大利線整備事業	2,750万円
⑥	下大利歩行者専用道路整備事業	800万円
⑦	錦町2305号線道路整備事業	400万円

★公園整備事業

地図 番号	事業名	平成30年度 予算額
①	大野北保育所建替に伴う広場整備事業 (御笠川河川敷広場整備事業)	2,842万円
②	(仮称)善一田古墳公園整備事業	9,500万円

★小中学校施設整備事業

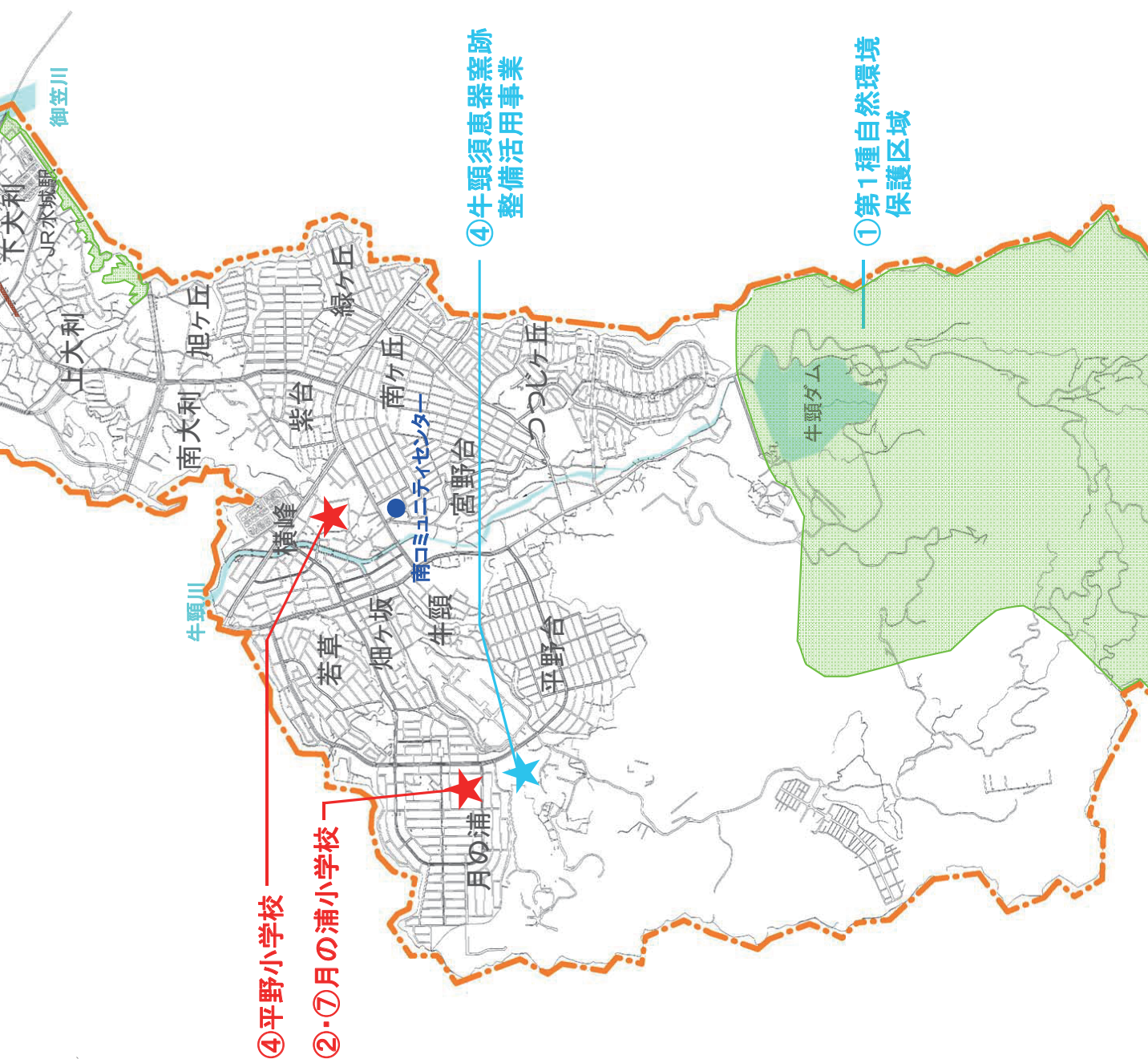
地図 番号	事業名	平成30年度 予算額
①	小学校プール施設改修事業 (大野小、大城小)	4,255万円
②	月の浦小学校屋内運動場改修事業	939万円
③	屋内運動場多目的便所設置事業 (大野東小、大利小)	2,144万円
④	平野小学校校舎大規模改修事業(2期)	2億8,958万円
⑤	大城小学校校舎大規模改修事業(1期)	3億1,357万円
⑥	大野東小学校校舎増築事業	1億3,610万円
⑦	月の浦小学校校舎大規模改修事業	2億1,191万円
⑧	下大利小学校空調設備整備事業	2億708万円

★その他の事業

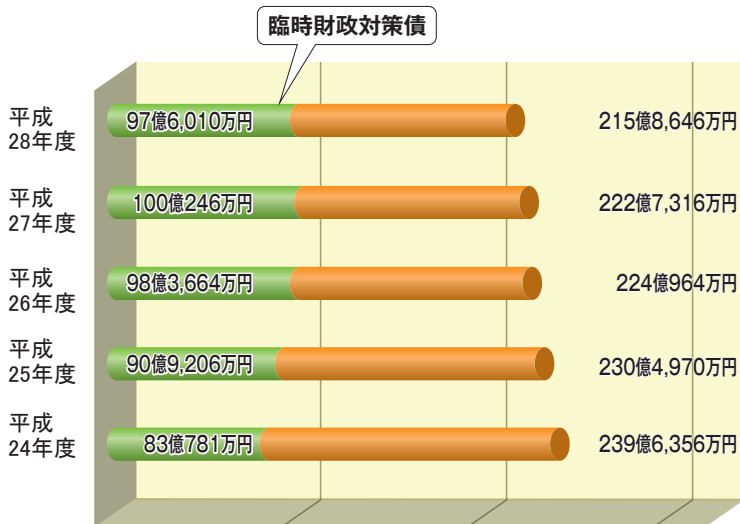
地図 番号	事業名	平成30年度 予算額
①	第1種自然環境保護区域用地取得事業	1,459万円
②	コミュニティセンター非構造部材耐震改修事業 (東・北コミュニティセンター)	7,909万円
③	大野北保育所建替事業	3,273万円
④	牛頭須恵器窯跡整備活用事業	1億9,563万円

(参考) 県事業に伴う負担金

地図 番号	事業名	平成30年度 予算額
	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(春日原～下大利)	5億6,903万円



市債現在高の推移



市の借金がいくらあるかを市債現在高といい、平成28年度末で215億8,646万円あります。

市民の皆さんが利用する公共施設の整備がピークを過ぎたため、平成18年度から減少しています。

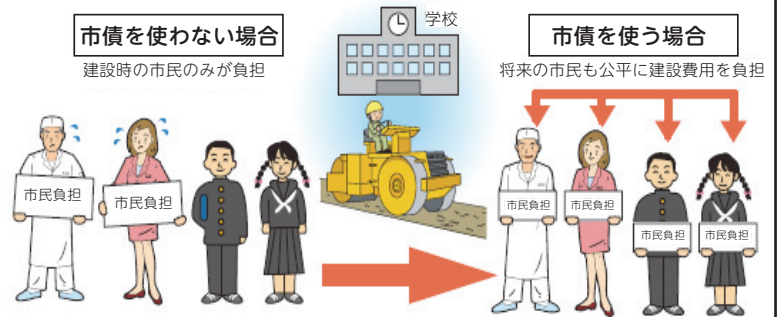
国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる臨時財政対策債の発行額は、今後も増加傾向で推移すると見込まれます。

公共施設をつくるのになぜ借金の？

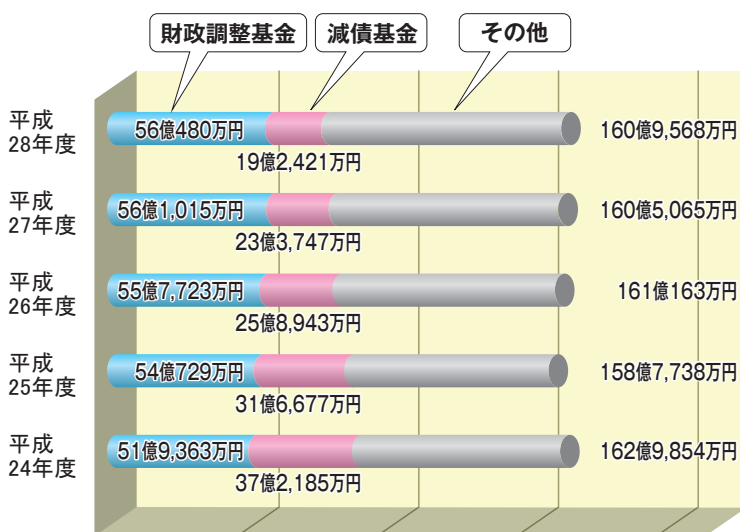
地方自治体は、将来にわたって長期的に使われる道路や学校などの公共施設を整備するための財源に、地方債（大野城市は市債）を活用します。

これは、つくる年の市民が全額負担するのではなく、公共施設を使うすべての世代で、公平に負担してもらうという役割があるからです。

しかし、借金という将来の負担を残すことになりますから、借金の金額は、現在の財政状況、将来の財政見通しから決めなければなりません。



基金現在高の推移



市の貯金がいくらあるかを基金現在高といい、平成28年度末で160億9,568万円あります。

平成28年度は、繰越金の一部を今後の公共施設の老朽化に伴う建替えや大規模改修などの費用として公共施設整備基金に積み立てたことなどから、平成27年度末に比べ基金現在高が4,503万円増加しています。

平成28年度末で、財政調整基金は、56億480万円、減債基金は19億2,421万円です。

用語解説

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。具体的には、経済不況などにより大幅に税収が減少したときや災害の発生などで思わぬ支出が必要になったときに役立てるものです。

減債基金 市債の償還を計画的に行うための貯金です。具体的には、市債の償還額が増加し、他の経費を圧迫するようになったときに償還財源とするためのものです。